

建設工事における新技術活用促進に関する実施要領

平成 14 年 3 月
平成 19 年 4 月
平成 20 年 4 月
平成 22 年 9 月
平成 26 年 8 月
平成 30 年 5 月
平成 31 年 3 月

静岡県交通基盤部

1. 目的

建設分野を取り巻く諸課題の解決を図るためには、安全・安心に関する技術、建設コストの縮減に関する技術、生態系の保全・生息空間創造に関する技術及びリサイクル材の活用技術等、民間等で開発された有用な新技術、新工法（以下、「新技術」という。）を公共事業において積極的かつ円滑に活用していくことが重要である。

本取組は、このような観点から、広く民間等から新技術に係る情報を収集し、これらの新技術の有用性及び公共事業への適用性等に係る評価を行い、新技術の活用促進を図ることを目的とする。

2. 定義

この要領において新技術とは、民間等で開発された建設技術の中で、

- ① コストの縮減
- ② 工期の短縮
- ③ 品質の向上
- ④ 施工性の向上
- ⑤ 安全の確保
- ⑥ 環境への影響抑制
- ⑦ 景観への配慮
- ⑧ その他建設現場が抱える課題の解消

等、建設現場の生産性向上に資する技術で、現在の積算基準または、施工管理基準で規定されていない工法等の技術をいう。

3. 取組の概要

(1) 「事務局」の設置

広く民間等の新技術を公共事業に活用するため、ホームページ等に申請方法について掲載し募集を行い、新技術情報データベースへの登録申請を受け付ける新技術登録窓口として事務局を交通基盤部建設支援局建設技術企画課に置く。

(2) 「建設工事新技術活用評価委員会」の設置

事務局にて受け付けし作成した新技術の評価案について、新技術の有用性、公共事業への適用性等を評価し、活用区分（レベル1、2、3）の承認、および、活用効果調査の結果を基にレベル2から3への適否を判定するため、「建設工事新技術活用評価委員会」（以下、「新技術活用委員会」という。）を設置する。

(3) 活用効果調査（レベル2）の実施

土木事務所等は、新技術活用委員会により「活用可能な技術」（レベル2）と評価さ

れたものを活用する場合は、各公共工事に新技術を採用することの可否について比較検討を行い、新技術の活用の妥当性を判断し、活用を行うことが有効で適切であると判断した場合、新技術の活用を図るものとする。

また、必要に応じ、本庁事業主管課へ活用について協議するものとする。

工事完了後に、新技術の活用効果、施工管理等に関する調査を行い、事務局に報告する。

新技術活用委員会は、事務局から報告のあった活用調査結果に基づき活用評価、施工管理基準等の整備の必要性について評価を行う。

交通基盤部建設支援局建設技術企画課は本庁事業主管課と連携し、試験施工の必要がある新技術について、積極的に活用できる体制を確保する。

(4) 評価結果等の提供

新技術の評価結果等を新技術情報データベースに掲載し、部内各課、土木事務所等に情報提供する。

また、必要に応じ、他部局、県下市町に対し情報の提供を行う。

(5) 新技術の積極的活用

交通基盤部建設支援局建設技術企画課は本庁事業主管課と連携し、有用な新技術について積極的に活用できる体制を確保し、適用条件を確認のうえ全県的な活用展開を図る。

4. 注意義務

新技術取扱いに関係する職員は、技術提供者に対して公正、中立性を保つなど、常に厳正な姿勢で対処し、疑惑や不信を招くことのないよう注意する。

5. 新技術の登録申請

(1) 対象とする技術

① 新規登録の技術

新規登録する技術は、開発した日の翌年度の4月1日から10年を経過していない技術を対象とする。

② 登録後、改善を行った技術

登録後、有意な改善を行った技術は、改善を行った日の翌年度の4月1日から10年を経過していない技術を対象とする。

(2) 新技術登録申請書及び新技術概要説明資料

新技術に係る登録申請は、新技術登録申請書及び以下の項目からなる新技術概要説明資料によるものとする。

- ① 新技術の名称、副題
- ② 新技術の分野、区分（工法・機械・材料・製品）、分類
- ③ 開発会社、問い合わせ先（会社名、担当者等）
- ④ 新技術の概要、特徴
- ⑤ 開発体制
- ⑥ 施工方法
- ⑦ 適用条件
- ⑧ 留意点及び課題と今後の開発計画
- ⑨ 施工実績
- ⑩ 特許、実用新案の有無
- ⑪ 建設技術評価等の有無
- ⑫ 第三者機関による証明の有無
- ⑬ 開発目標、従来との比較
- ⑭ 施工単価等
- ⑮ 実験状況
- ⑯ 添付資料

（3）登録申請を受ける場所等

- ① 登録申請は、交通基盤部建設支援局建設技術企画課に設置している新技術登録窓口で受ける。
- ② 申請された「新技術登録申請書」「新技術概要説明資料」のとりまとめは、新技術活用委員会事務局が行う。
- ③ 新技術活用委員会事務局は、申請された「新技術概要説明資料」の技術情報を新技術情報データベースに登録する。